

オーストラリア金融政策（2021年12月）

量的緩和の更なる縮小に向けた地ならし

2021年12月7日

次回2022年2月の理事会で量的緩和の更なる縮小へ

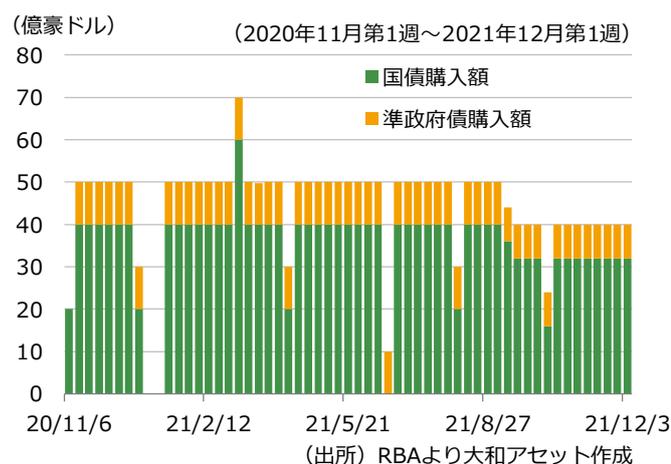
RBA（オーストラリア準備銀行）は12月7日（現地）の理事会で、市場予想通り政策金利（0.10%）と量的緩和（週40億豪ドルペースでの国債・準政府債の買い入れ）の据え置きを決定しました。

RBAは声明文で経済の実績や先行きに関して楽観的な見解を示しました。個人消費の力強い回復や設備投資予測の改善を指摘したほか、求人件数などの先行指標から今後の労働市場の力強い回復を想定しているようです。また、新型コロナウイルスのオミクロン株の発生は「不確実性の源泉」としながらも、「経済の回復を頓挫させるとは予想していない」とも述べています。

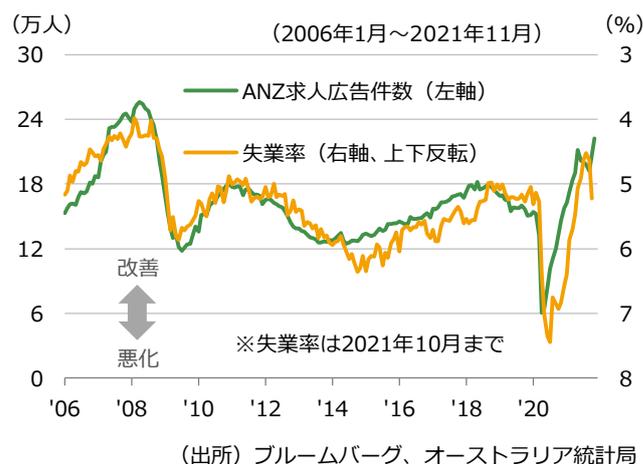
目先で想定される政策変更は量的緩和についてです。RBAは現行のペースで「少なくとも2022年2月半ばまで続ける」としており、次回2022年2月の理事会でその後の方針を決定する模様です。RBAは量的緩和を変更する判断基準として、①他の中銀の動向、②国内債券市場の機能（流動性）、③RBAの目標に向けた物価・雇用の実績と見通し、を挙げています。その中で③が最も重要だと述べており、RBAの想定通りオミクロン株の経済への影響が軽微にとどまれば、2022年2月に購入ペースを週20億豪ドルに減額した後、米国から少し遅れて同年4月か5月に量的緩和を終了する可能性が高いと当社は考えています。

一方、利上げに関しては米国よりかなり遅れそうです。RBAは、オーストラリアのインフレ率が他の多くの国に比べて低いことと、その理由が賃金上昇の緩慢さにあることを強調しています。オーストラリアの求人件数の増加が失業率の低下、そして賃金上昇に波及していくには時間がかかるため、当社は、米国が2022年に2回利上げすると予想しているのに対し、RBAの利上げは2023年になると予想しています。

RBAの量的緩和による国債・準政府債購入額



オーストラリアのANZ求人広告件数と失業率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】